

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,623,122	流動負債	10,359,646
現金及び預金	3,566,827	支払手形及び買掛金	2,565,505
受取手形及び売掛金	3,459,825	短期借入金	6,970,500
たな卸資産	1,510,607	未払金	352,803
前払費用	33,082	未払費用	98,958
繰延税金資産	88,666	未払法人税等	183,927
その他	23,874	賞与引当金	152,674
貸倒引当金	△ 59,761	その他	35,276
固定資産	10,016,476	固定負債	3,614,310
有形固定資産	7,178,454	長期借入金	2,486,200
建物及び構築物	3,090,238	退職給付引当金	1,104,110
機械装置及び運搬具	606,943	その他	24,000
土地	3,385,020	負債合計	13,973,956
その他	96,251	資本の部	
無形固定資産	46,454	資本金	2,691,370
電話加入権	21,201	資本剰余金	1,503,937
その他	25,253	利益剰余金	161,848
投資その他の資産	2,791,567	株式等評価差額金	312,713
投資有価証券	1,859,382	自己株式	△ 4,226
出資金	42,647	資本合計	4,665,642
敷金保証金	159,154	負債及び資本合計	18,639,598
保険積立金	19,271		
繰延税金資産	660,572		
その他	203,947		
貸倒引当金	△ 153,408		
資産合計	18,639,598		

(注) 千円未満の金額は切捨て表示しております。

連結損益計算書

(平成16年4月1日から)
(平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		34,222,640
売上高	34,222,640	
営業費用		33,779,557
売上原価	28,298,833	
販売費及び一般管理費	5,480,723	
営業利益		443,082
営業外損益の部		
営業外収益		123,467
受取利息及び配当金	16,435	
不動産賃貸料収入	60,985	
その他	46,047	
営業外費用		171,646
支払利息	170,815	
その他	830	
経常利益		394,903
特別損益の部		
特別利益		6,998
保険解約益	6,998	
特別損失		29,764
固定資産除却損	4,697	
投資有価証券売却損	499	
役員退職金	20,000	
特別退職金	4,566	
税金等調整前当期純利益		372,138
法人税、住民税及び事業税		165,460
法人税等調整額		12,199
当期純利益		194,477

(注) 千円未満の金額は切捨て表示しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子法人等は5社で全て連結されており、当該子法人等は、(株)広島フーズ、(株)佐賀福留、(株)松戸福留、(株)福留、(株)昂福留です。
2. 持分法の適用に関する事項
関連会社2社(佐賀県枝肉出荷(株)他1社)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。
3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項
連結子法人等の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等による時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (ロ) たな卸資産 主として月次総平均法による原価法
ただし、貯蔵品は最終仕入原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - (イ) 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～45年
機械装置及び運搬具	5～15年
 - (ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - (ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,118,558千円)については、15年による均等額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (6) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。ただし、該当する連結子法人等はありません。
- (7) 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、発生時にその全額を償却しております。

[追加情報]

(法人事業税の外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が22,964千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ22,964千円減少しております。

[連結貸借対照表の注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,750,496千円
2. 担保に供している資産	
建物及び構築物	2,741,597千円
機械装置及び運搬具	549,074千円
土地	2,621,977千円
その他	30,619千円
投資有価証券	15,156千円
計	5,958,426千円
3. 発行済株式数 普通株式	17,000,000株

[連結損益計算書の注記]

1株当たりの当期純利益	11円45銭
-------------	--------